



平成21年 2月10日

各位

会社名 小野産業株式会社
代表者の役職名 代表取締役社長 小野 大介
(JASDAQ・コード番号 7858)
問合せ先 取締役管理本部長 荒川 直也
TEL 048-926-5111

業績及び配当予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成20年11月11日に公表しました業績予想及び平成20年5月16日公表の配当予想を下記のとおり修正いたしますのでお知らせいたします。

また、これに伴い経営責任を明確にするため、役員報酬を減額することを決定いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 平成21年3月期 通期業績予想の修正 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	8,000	0	△50	△30	△7.13
今回発表予想 (B)	7,000	△300	△350	△370	△88.35
増減額 (B-A)	△1,000	△300	△300	△340	—
増減率 (%)	△12.5	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	9,778	299	202	123	28.70

2. 業績予想の修正理由

通期の見通しとしまして、金融危機を発端とする世界的な実体経済の急速な後退等により、デジタル家電、自動車部品などの受注が急激に悪化し、第3四半期における売上高及び営業利益は当初計画を下回りました。

通期における各分野の売上見込は下記のとおりと予想しています。

a. 家電分野

本分野の主力製品であるエアコン部品の売上高は、その対象が国内向け生産であるため、比較的打撃が少ない見込であります。その結果、本分野の売上高見込は21億77百万円となり、前回予想比6.2%の減収に留まります。

b. エレクトロニクス分野

本分野の主力製品である薄型TV、コンピューターゲーム機、携帯電話、パソコンなどほぼすべての製品において急激な景気後退の影響を受け、年末商品の需要増の時期にもかかわらず減少し、第4四半期も厳しい市場環境が続く見込です。その結果、本分野の売上高見込は35億43百万円となり、前回予想比15.9%の減収となります。

c. 自動車分野

第2四半期末までは既存取引先への販売が比較的に好調に推移し、新規取引先も獲得できました。しかしながら、第3四半期以降は急速に市場環境が悪化し、本分野の売上高見込は7億93百万円となり、前回予想比15.3%の減収となります。

d. その他分野

本分野の主力製品群であるプリン容器等食品容器はほぼ見込通りですが、工業用及び生活雑貨類が景気後退の影響から受注が減少しました。本分野の売上高見込は4億85百万円となり、前回予想比7.8%の減収となります。

このような情勢下当社におきましては、経費削減の徹底や製品コストダウンを進めるとともに、なお一層の提案営業に努めますが、第4四半期におきましては、厳しい経営環境がより深刻化するものと見込まれることから、通期の業績予想を上記のとおり下方修正いたします。

3. 平成21年3月期 配当予想の修正

(基準日)	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
前回予想 (平成20年5月16日発表)	円 銭 0.00	円 銭 10.00	円 銭 10.00
今回修正予想	—	5.00	5.00
当期実績	0.00	—	—
前期(平成20年3月期)実績	0.00	12.50	12.50

4. 配当予想の修正理由

当社は、持続的発展に必要な設備・研究開発投資への充當並びに財務基盤強化を図りつつ、一定の安定性の中で配当性向も勘案し、配当を実施することを基本方針としていますが、当期の配当につきましては、上記のとおり、通期業績予想を下方修正したことや世界的な同時不況による今後の経済情勢の不透明感等を勘案し、誠に遺憾ではありますが、期末配当金を前回発表予想より5円減額の1株当たり5円とさせていただきます。

5. 役員報酬の減額

上記の業績及び配当の予想を下方修正しましたことを真摯に受け止め、経営責任を明確にするため、役員報酬を減額することを決定いたしました。また、監査役より監査報酬の自主返上の申し入れがありましたので、併せてお知らせいたします。

(1) 取締役の報酬減額の内容

代表取締役 報酬月額の30%を減額
取締役 報酬月額の15%を減額

(2) 監査役の報酬返上額の内容

監査役 報酬月額の10%を返上

(3) 対象期間

平成21年2月より当面の間

報酬減額の終了時期については、今後の業績の動向により判断いたします。

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上